

群馬県「まちうち再生総合支援事業」の評価と課題

A SYUDY ON EVALUATION OF THE SUPPORT SYSTEM OF COMMUNITY DESIGN ACTIVITY IN GUNMA

金子 弘¹・佐藤 恵英²・塚田 伸也³・森田 哲夫⁴

¹群馬県中部県民局前橋土木事務所 (E-mail: kaneko-hs@pref.gunma.jp)

²修士 (工学) 玉野総合コンサルタント (株) (E-mail: satou_yoshihide@tamano.co.jp)

³博士 (工学) 前橋市都市計画部まちづくり課 (E-mail: shinya-tsu@city.maebashi.gunma.jp)

⁴博士 (工学) 群馬工業高等専門学校環境都市工学科 (E-mail: tmorita@cvl.gunma-ct.ac.jp)

本研究では、まず、群馬県における「まちうち再生総合支援事業」の概要を紹介した。この事業は、1998年に創設され、12年間にわたり市町村が取り組むまちづくり活動を支援してきたものであり、今後の事業のあり方を検討する時期に来ている。次に、まちづくり講座の参加者を対象に、アンケート調査を実施し、まちの魅力についてAHP法を用い分析した。その結果、群馬県内のまちの魅力は、自然環境、風土、住民の親切さであることがわかった。更に、まちうち再生総合支援事業の実施とまちの魅力との関係を分析した。その結果、事業を活用し継続的にまちづくりに取り組んでいる市町村の評価が高い傾向があることが明らかになった。以上より、まちうち再生総合支援事業の今後の課題を考察した。

キーワード：まちづくり、活性化、支援事業、評価、AHP法

1. はじめに

1.1. 研究の背景と目的

中心市街地活性化法の施行にもみられるように、疲弊、空洞化している市町村のまちを再生し、活性化していくため、地域住民と市町村の一体的取り組みを、国や都道府県で支援する事業が全国的に展開されてきている。

国では、2004年度にまちづくり交付金事業を創設し、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを支援している。さらに、2006年8月には、内閣に中心市街地活性化本部を設置し、中心市街地における都市機能の増進および経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する取り組みを支援している。中心市街地に関する支援事業は、商店街、道路や公園の整備といったハード事業に加え、地域コミュニティの振興策などのソフト事業も含まれている。

都道府県においては、国の取り組みを補間すべく国の取り組みに対するソフト面を中心に管内市町村に支援を行っている。群馬県では、1998年度に「まちうち再生総合支援事業」を創設し、養蚕や織物、温泉などの地域の特性を活かしたまちづくり活動を支援してきた。本事業は創設12年を迎え、群馬県担当課では、今後の事業のあり方について検討する時期に来ているとしている。

以上を背景に、本研究では以下の3点を目的とする。

a. 群馬県「まちうち再生総合支援事業」について、事業の概要、まちづくり活動支援の実績を整理する。

b. 「まちうち再生総合支援事業」を評価するための視点として、住民からみたまちの魅力に着目することとし、評価指標を設定し、まちの魅力进行分析する。

c. 「まちうち再生総合支援事業」の実施とまちの魅力との関係を市町村別に分析し、本事業の評価と今後の事業実施に関する課題について考察する。

1.2. 既存研究と本研究の位置づけ

既存研究について、まちづくり交付金事業に関する研究、県による市町村のまちづくり活動の支援に関する研究を整理する。

まちづくり交付金事業は、地方の自主性や裁量性の向上、地方における使い勝手の向上を特徴とした事業であり、制度や運用方法に関する研究がみられる。山住ら¹⁾は、自治体アンケート調査の分析より、活用実態を踏まえたまちづくり交付金事業の有効性を分析している。事業の評価より明らかになった点として、「施設の整備率」が達成された自治体が多いものの、観光客などの「人数増加」が達成できない自治体がある傾向を把握している。課題として、自治体の身の丈に合った事業計画を策定したうえで適切な評価指標を選択すること、定性的な評価の補完を行うことなど評価指標の多面化を指摘している。また、松見ら²⁾は、まちづくり交付金の先進事例として高田市の「昭和の町」を対象に、財政面から、まちづくり交付金の有用性と管理運営上の課題を検討している。その結果、組織間の連携や市、県を中心とした補助制度

の活用が重要であること、まちづくり活動初期の「地固め期間」がまちづくり交付金事業を活用した取り組みの着実性に極めて重要であることを指摘している。

県による市町村のまちづくり活動の支援は多くの県で行われているが、研究論文は少ない。森田ら³⁾は、群馬県の「まちなち再生総合支援事業」について、まちづくり活動とまちの魅力の関係について共分散構造分析を行っている。その結果、熱意のあるまちづくり活動自体が、まちの魅力を構成する一要素であることを明らかにしている。なお、市町村による住民主体のまちづくり活動支援に関する研究は数多くみられ、例えば西田ら⁴⁾は神奈川県内の自治体のまちづくり支援の課題として、住民への啓発普及活動や支援施策の周知の必要性をあげている。

以上の既存研究の成果および課題を踏まえ、本研究では、県による市町村のまちづくり支援事業として、群馬県「まちなち再生総合支援事業（以下、まち再事業と称す）」を対象に、支援事業を評価するための視点としてまちの魅力に着目し、事業実施状況との関係を分析するものである。既存研究との関係では、山住らの研究¹⁾で指摘されている評価指標の多面化に対応するものであり、森田らの研究³⁾の評価視点を踏襲するものである。松見らの研究²⁾との関係では、県の補助制度を活用したまちづくり活動初期の取り組みを分析するものである。更に、群馬県では、まち再事業の創設12年を迎え、県財政の逼迫のもと、これまでの事業効果の評価と今後の事業のあり方を検討する時期にきていとされており、群馬県の政策ニーズに合致した研究であるといえる。

2. まち再事業の概要とまちづくり活動支援実績

2.1. まち再事業の概要

群馬県都市計画課で所管しているまちづくり活動支援事業の枠組みをFig. 1に示した。初期の段階で支援する事業として、まちづくりの専門家を派遣する「まちづくり塾」、まちづくり講座を開催しリーダーを育成する「まちづくりリーダー育成事業」があり、これら事業により地域資源としての「ひと」づくりを支援する。地域住民と市町村が一体となって取り組むまちづくり活動や計画策定等を推進する事業としては、本研究で対象とするまち再事業があり、まちなち再生に向けた諸活動への支援を行っている。この他にも、まちづくり・地域づくり活動を総合的に支援する事業として、「まちづくり情報誌の発行」、「まちづくり講演会・発表会の開催」がある。このような事業メニューは個々に独立して支援するのではなく、まちづくりの段階に合わせて機能することを意図しており、まちづくり交付金事業、土地区画整理事業等のまちづくり整備事業に移行することを期待している。

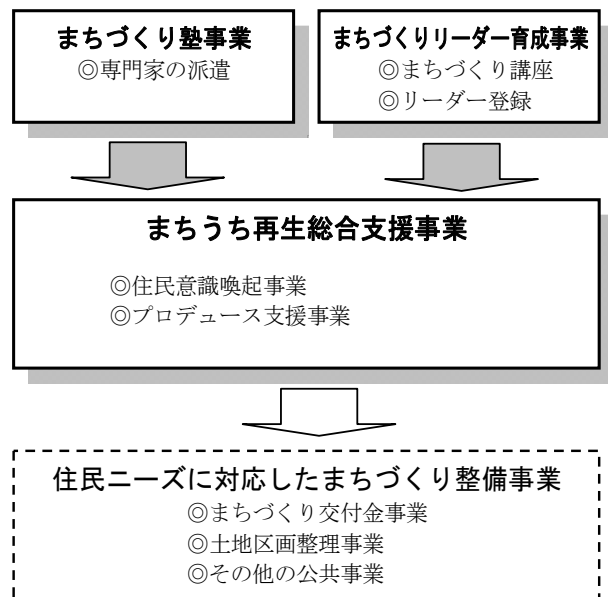


Fig. 1 まちづくり活動支援の枠組み

まち再事業は1998年度に創設された、県内市町村のまちなち（拠点）の再生、活性化に向け地域住民と市町村の一体的な取り組みに対して総合的に支援する事業である。本事業は、市町村と住民が協働で行うまちづくり活動費用の1/2以内を市町村に対し補助する（県単費）。多くの市町村から特徴ある事業が県に提出され、中心市街地の活性化はもとより、住民との協働による重要伝統的建造物群保存地区の保存と活用のための取り組みや温泉街の再生・活性化など多様な事業が展開されてきた。

まち再事業は次の2つで構成される。1つ目は、「住民意識喚起事業（補助限度額3,000千円）」であり、まちなちの再生に向けた住民意識を喚起するための講演会やワークショップ、先進地視察、イベント開催などの諸活動費を支援する。2つ目は「プロデュース支援事業（補助限度額5,000千円）」であり、まちなち再生計画の策定に向けた調査費を支援すると共に、住民からの提案をタイムリーに実現できるよう軽易なハード整備も行えるなど弾力性に富む事業である。

2.2. まちづくり活動の支援実績

1998～2009年度の12年間のまち再事業の実施状況⁵⁾をFig. 2（次頁）に示した。Fig. 2は、年度別の事業実施市町村数と事業数を示しており、1つの市町村で複数の事業を実施している場合もある。全ての年度を2010年3月現在の区域で集計したところ、県内35市町村のうち23市町村が事業を利用経験がある。これをみると、初年度は5市町村5事業であったが、その後、まち再事業を活用したまちづくりが増加している。市町村数では2003～2006年度の16市町村をピークにやや減少しているが、事業数は2003年度以降、20事業以上が実施されている。

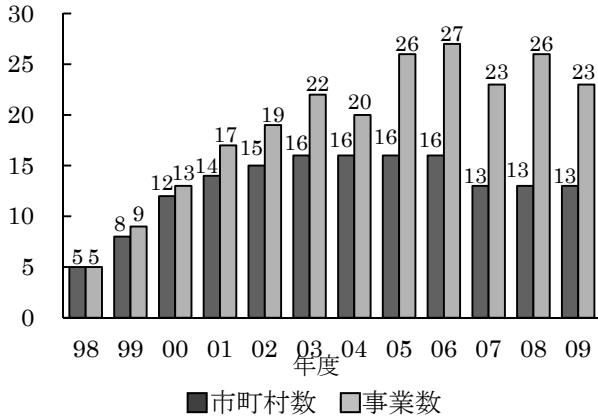


Fig. 2 まち再事業の実施市町村数・事業数

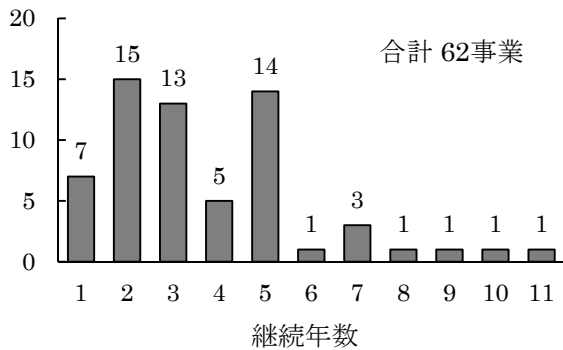


Fig. 3 まち再事業の継続年数別の事業数

まち再事業は、年度単位の事業であり、Fig. 2 は継続したまちづくり活動であっても複数年度にカウントしている。複数の事業が並行して進行していたり、目的を変更しながらまちづくり活動は進んでいるため、継続事業であるかどうかを厳密に判断することは困難であるが、県担当者にヒアリング調査を行い、著者らで継続事業を特定し整理したものが Fig. 3 である。2009 年度までの事業で整理したため、2010 年度以降も継続予定の事業も 2009 年度までの事業として集計している。

Fig. 3 をみると、継続年数 2 年、3 年、5 年の事業が多く、6 年以上の事業は少ない。5 年以内の事業（全事業の 87%）が多く、それらは、まちづくり活動が成果を得て Fig. 1 に示すまちづくり整備事業に移行していった場合、2009 年度以降も事業が継続される場合、まちづくり活動が打ち切られた場合が考えられる。一方、6 年以上継続している 8 事業（全事業の 13%）は、まちづくりの目的達成に向け地道な活動が行われていると考えられるが、一部、漫然と事業が継続されている場合もあろう。そのため、県担当課は、今後のまち再事業のあり方を検討するうえで、事業の効果を考慮することを検討している。

まちづくり活動の効果を得られたかの判断は、まちづ

くり整備事業への移行が考えられるが、まちづくりの課題によっては成果を得られるまでに長期を要するものもあり、判断は困難である。既存研究³⁾においては、まちの魅力は、緑や歴史、情報、安心に加え、まちづくり活動がその一要素であることを明らかにしている。更に、まちづくり活動は、案内・美化運動、コミュニティ形成、行政・住民の熱意、祭りやイベントの開催等から構成されているとしている。まちづくりの目的がまちの魅力を高めることであるとすると、まちづくり活動の効果はまちの魅力を計測することで明らかになると考えられる。以上より、本研究は、まち再事業の効果を、まちの魅力进行分析することで明らかにすることを、次章で検討する。

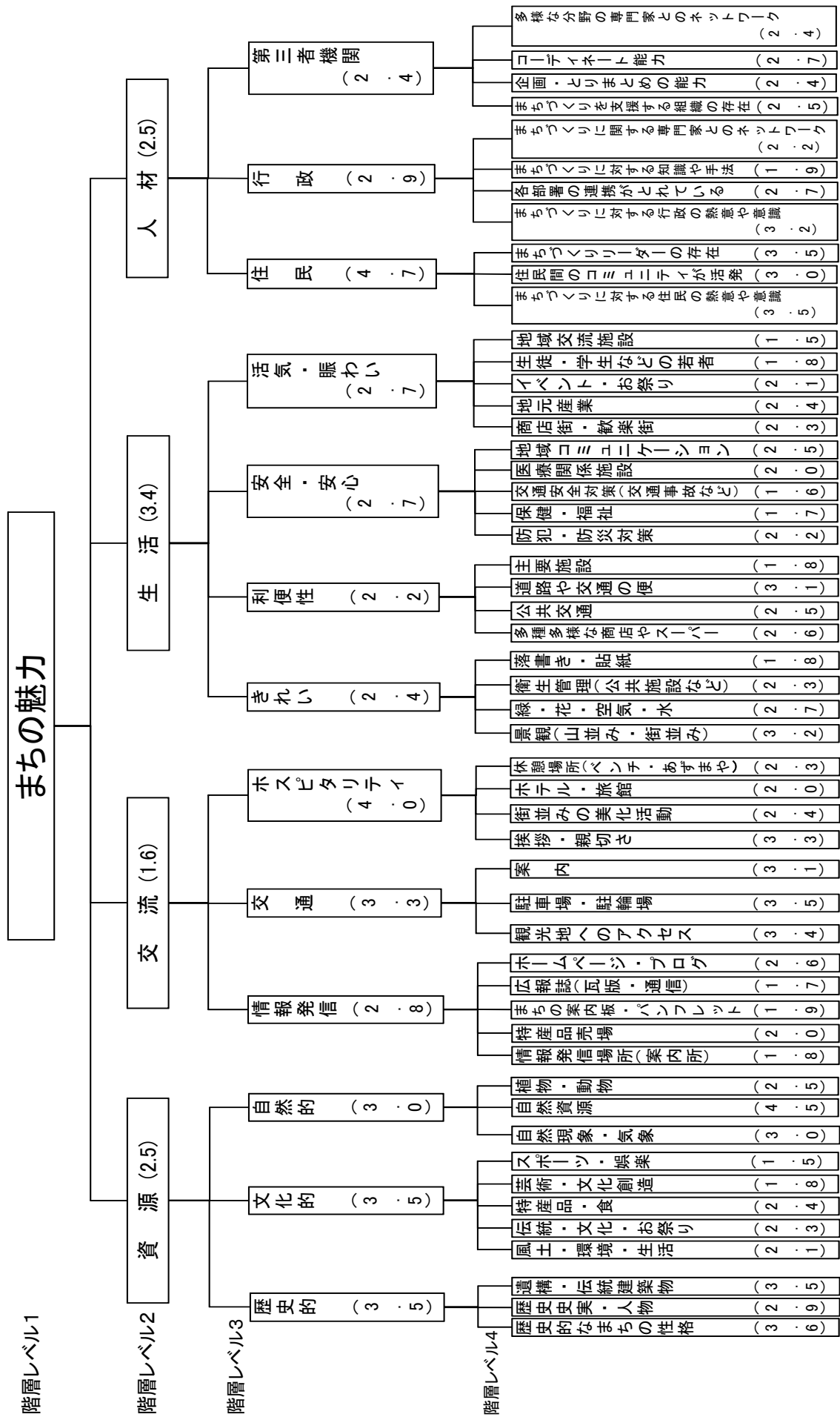
3. まちの魅力の評価

3.1. まちの魅力の評価構造

群馬県では、Fig. 1 のまちづくり活動支援に示したように、まちづくりリーダー養成事業の一環として、「パートナーネットワーク講座」を開講している。この講座は、まちづくりのリーダーを養成することを目的とし、入門編、発展編、応用編の年 3 回開催しており、修了者は県知事から認定証を授与される。本研究では、2005 年度の講座関係者・修了者 24 名（まちづくりの専門家 8 名、まちづくり担当行政職員 7 名、まちづくり講座を修了した住民 9 名）を対象に、AHP 手法によりまちの魅力の評価構造を分析することとした。まちづくり講座関係者・修了者を対象とした理由は、群馬県の地域の実情に通じているとともに、一般住民よりもまちづくりに関する専門的な知識や経験を有していると考えたからである。

まず、対象者でブレインストーミングを行い、52 個のまちの魅力評価項目を抽出したうえで、KJ 法により 4 つの階層からなるまちの魅力の評価構造図を作成した (Fig. 4, 次頁)。次に、評価構造に基づき、対象者にアンケート調査を実施し、各階層の評価項目について一対比較による回答（無回答なし）を得た。重み付け値は、固有値法に比べ簡便な方法である幾何平均法により算出した。

Fig. 4 の階層レベル 2 において、「生活(3.4)」がまちの魅力に最も影響を与える要素であることがわかる。また、階層レベル 3 における評価指標の重み付けから、値が大きいものとして「住民(4.7)」、「ホスピタリティ(4.0)」、「歴史的(3.5)」、「文化的(3.5)」が挙げられる。これより、地域が時間をかけて獲得した歴史的、文化的特質に加え、それを管理するホスピタリティ、まちづくりに関わる人材（リーダーの存在、住民の熱意・意識、コミュニティ形成）を重要視していると考えられる。したがって、まちの魅力进行分析することにより、本研究が着目しているまち再事業の効果を考察できると考えられる。



()内は重み(ウエイト)

Fig. 4 まちの魅力の評価体系

Table.1 まちの魅力アンケート調査の概要

実施日	2005年12月26日～2006年1月18日
対象者	まち再事業に参加した地域住民と地元自治体職員
調査方法	手渡し配布・郵送回収
回収状況	配布数 540 票, 有効回収数 403 票 (地域住民 206 票, 自治体職員 197 票), 有効回収率 74.6%
調査内容	まちの魅力の評価指標, まちづくり活動の評価指標に関する4段階評価 (4点: 良いと思う, 3点: やや良いと思う, 2点: あまり良く思わない, 1点: 良く思わない)

3.2. まちの魅力の評価指標別の評価結果

まちの魅力の評価構造図の階層レベル4の指標の評価を得るために、Table.1に示すアンケート調査を実施した。まちづくりに関する知識をもっている人でないと回答が難しいため、調査対象者は、まち再事業に参加した地域住民と地元自治体職員とした。調査票の配布数は、人口規模の小さい自治体を含め市町村別に有効回収票を約10票確保できること、地域住民と地元自治体職員の回答がほぼ同数得られることに配慮して設計した。540票配布した結果、有効回収数403票(約75%)を得た。調査内容は、居住する市町村についての各指標の評価を問うものであり、各指標の4段階評価を求めた。

なお、本アンケート調査の対象市町村には、事業を実施中の市町村、事業を終了した市町村などが含まれる。事業効果を把握するためには、事業実施前後のデータで分析することにより効果を明確に把握できると考えるが、県内の市町村を同一時点で分析すること、現時点では事業前の調査が困難であることから、本研究では1時点データで分析することとした。事業実施前後の2時点データでの分析は、今後の課題としたい。

Fig.5は、各指標の平均値を算出したものである。なお、住民の視点から評価が困難と考えられる指標、未記入が多かった指標は集計から除いた。その結果、群馬県内の市町村において、最も評価の値が大きかった項目は、Fig.4の「生活-きれい」の下層の「緑、花、空気、水(3.2)」であった。次いで「交流-ホスピタリティ」の下層の「挨拶・親切さ(2.9)」、「資源-文化的」の下層の「風土・環境・生活(2.8)」が続いた。群馬県のまちの魅力は、きれいな緑や水の生活が営むことができ、挨拶・親切さに代表される「ひと」が重要な要素であることがわかる。

一方、評価の低い指標は、「芸術・文化創造(2.0)」、「休憩場所(2.0)」、「公共交通(2.0)」、「商店街・歓楽街(1.7)」、「生徒・学生などの若者(1.7)」、「まちづくりにおける企画・とりまとめ能力(2.0)」、「多様な分野の専門家とのネットワーク(1.9)」であり、県がまちづくり活動支援の対象としている事業に関連する項目がみられる。また、階層レベル2の「人材」に含まれる階層レベル4の評価指

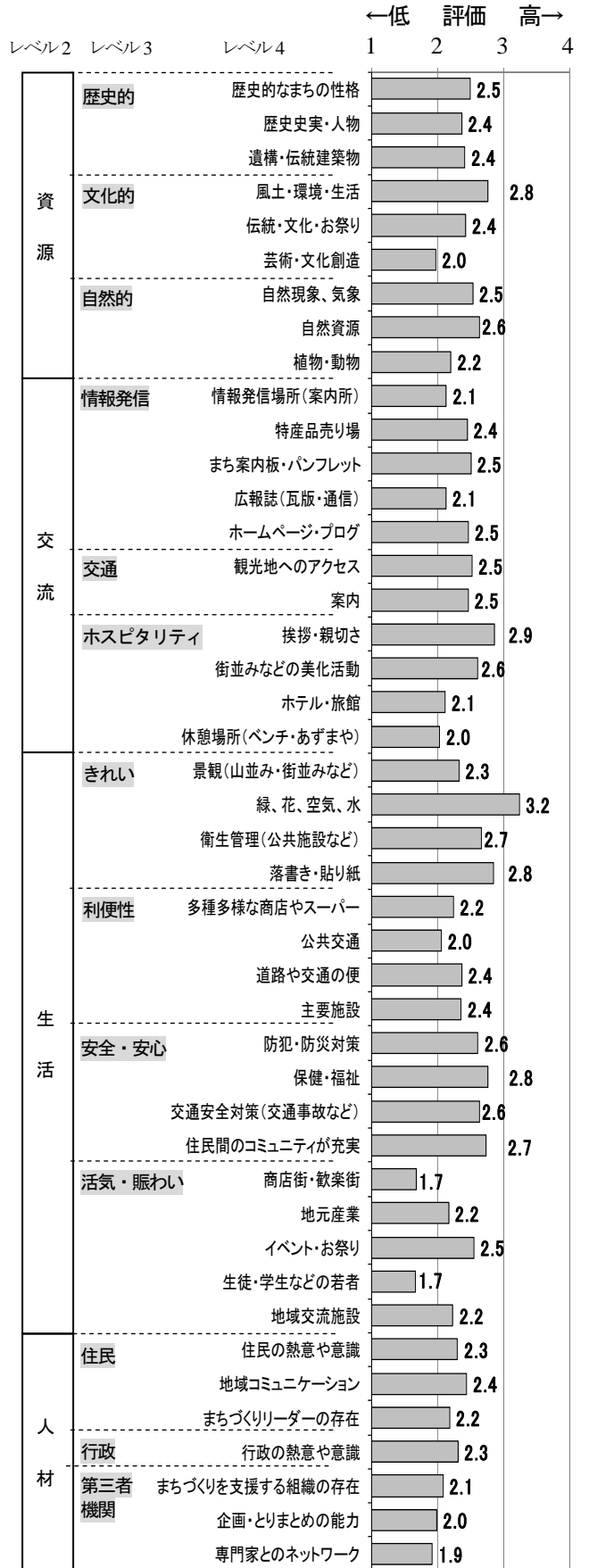


Fig.5 まちの魅力の評価指標別の評価結果

標値が総じて低く、まちの魅力を向上するためには、住民、行政、第三者機関の人材育成・確保が重要な要素であると考えられる。本分析では事業実施前後データを用いていないため、事業効果を十分には把握できないが、群馬県のまちづくり支援事業は、地域資源としての「ひと」づくりを重視しているため、事業実施による「人材」への効果を明確に把握することが今後の課題である。

アンケート調査では市町村別のサンプル数を確保したため母集団に対し偏りがあるものの、県内のまちの魅力の評価値の傾向を把握することができた。その結果、群馬県のまちの魅力の評価指標別にみると、自然・風土、挨拶・親切さに代表される人柄の評価が高く、文化・芸術、公共交通・商業の利便性、まちの賑わい、まちづくりに関わる人材の評価が低いことがわかった。今後はこれら評価結果に留意し、まち再事業を実施していくことが必要であろう。次章では、まち再事業の実施状況別のまちの魅力を分析することとする。

4. まち再事業の実施状況と自らのまちの魅力

4.1. まち再事業の実施状況と自らのまちの魅力の関係

評価指標に重みを付し、市町村別のまちの魅力を集計した (Table. 2)。この結果は、まちの魅力のランキングではなく、地域住民、地元自治体職員が自らのまちの魅力をどの程度に考えているかの評価であることに注意が必要である。最も点数を多く獲得した市町村を 100 とし、以下の市町村について最高点で除し表示した。アンケート調査の設計において、市町村別に有効票を約 10 票確保できること、地域住民と地元自治体職員の回答がほぼ同数得られることに配慮したが、想定した票数が得られなかった市町村がある。そのため、有効票が 7 票未満の市町村、または回答が地域住民か地元自治体職員に偏っている市町村は集計から除外した。集計した市町村は有効票が 7 票から 13 票であり、十分な精度が得られているとはいえないが、市町村によっては母集団 (まち再事業に参加した地域住民と地元自治体職員の総数) が限られていること、特異なサンプルが含まれていないと考えられることから、これらデータで分析することとした。

桐生市 (100 点, 1 位), 新町 (96 点, 3 位, 現 高崎市), 中之条町 (94 点, 4 位), 館林市 (92 点, 5 位) をはじめとし、まち再事業を 7 年以上行っている市町村が 10 位以内の 8 市町村を占める。また、まち再事業を行っている市町村は、20 位以内に 16 市町村を占めており、21 位以下ではまち再事業を行っていない市町村が 20 市町村のなかで 15 市町村を占める。なお、ここでのまち再事業の年数は、事業内容が同一でなくても、市町村としてまち再事業を行っている年数とした。

Table. 2 自らまちの魅力の評価

順位	市町村	点数	ま交	順位	市町村	点数	ま交
1	桐生市	100	○	21	吾妻町	83	○
2	上野村	96		22	榛名町	83	
3	新町	96		23	富士見町	83	
4	中之条町	94	○	24	鬼石町	83	
5	館林市	92	○	25	前橋市	81	○
6	下仁田町	91	○	26	妙義町	81	
7	富岡市	90	○	27	箕郷町	81	
8	高崎市	89	○	28	昭和村	81	
9	沼田市	89	○	29	千代田町	80	○
10	松井田町	89		30	高山村	80	
11	板倉町	88		31	明和町	79	
12	甘楽町	86		32	北橋村	78	
13	片品村	86	○	33	吉岡町	78	○
14	大泉町	86		34	太田市	76	○
15	呂楽町	85		35	笠懸町	76	○
16	伊香保町	85	○	36	倉渕村	75	
17	赤城村	84		37	神流町	75	
18	安中市	84		38	藤岡市	75	○
19	みなかみ町	84	○	39	小野上村	74	
20	吉井町	84		40	榛東村	69	

注 1: 調査実施時の市町村で集計したため、現在の市町村とは異なる。また、全ての市町村ではない。
注 2: 「ま交」の欄の○は、まちづくり交付金事業を実施した市町村である (事業実施中を含む)。

○○市	まち再事業 7 年以上
○○町	まち再事業 7 年未満
○○村	まち再事業 実施なし

まち再事業は 2.1 に示したように、まちづくり交付金事業等に移行することを期待している。Table. 3 に、まちづくり交付金事業の実施状況を合わせて示した。まち再事業を 7 年以上実施した 13 市町のうち 11 市町がまちづくり交付金事業を実施しており、まち再事業を継続することにより、整備事業に移行しているものと考えられる。まち再事業を実施していない市町村であって、まちづくり交付金事業を実施した市町村は、遺跡周辺地区 (笠懸町)、スマートインターチェンジ周辺地区 (吉岡町) など、計画課題の明確な地区のまちづくりを実施していた。

これらの結果から、まち再事業の実施が自らのまちの魅力に与える影響について、以下の 2 つを整理した。1 つめは、まちの魅力の上位に位置する市町村は、もともと自らのまちを魅力的であると感じており、より魅力を向上させようとしてまち再事業に取り組んだという影響である。2 つめは、まちの魅力があまり高くないと感じていた市町村が、まち再事業を活用しまちづくり活動に取り組んだ結果、自らのまちの魅力が向上したと感じているという影響である。以上より、まち再事業によりまちの魅力が高くなったとは言い切れないまでも、自らのまちの魅力に関心の高い市町村がまち再事業を活用したまちづくり活動に取り組んでいると考えることができる。

4.2. 自らのまちの魅力の比較分析

前節で分析した自らのまちの魅力の評価結果をみると、まち再事業を7年以上実施していても、評価の高い市町村と評価の低い市町村が存在する。この差異の要因を探るため、6つの市町村をとりあげ、比較分析する。比較する市町村は、まち再事業を7年以上実施している市町村であり、人口規模が同程度であり、自らまちの魅力の評価の高かった市町村と低かった市町村を対照的に抽出した。比較する評価指標は、市町村別に差異のみられた「芸術・文化創造」、「景観（山並み・街並みなど）」、「多種多様な商店やスーパー」、「公共交通」、「交通安全対策（交通事故など）」、「イベント・お祭り」、「生徒・学生などの若者」の7項目とした。

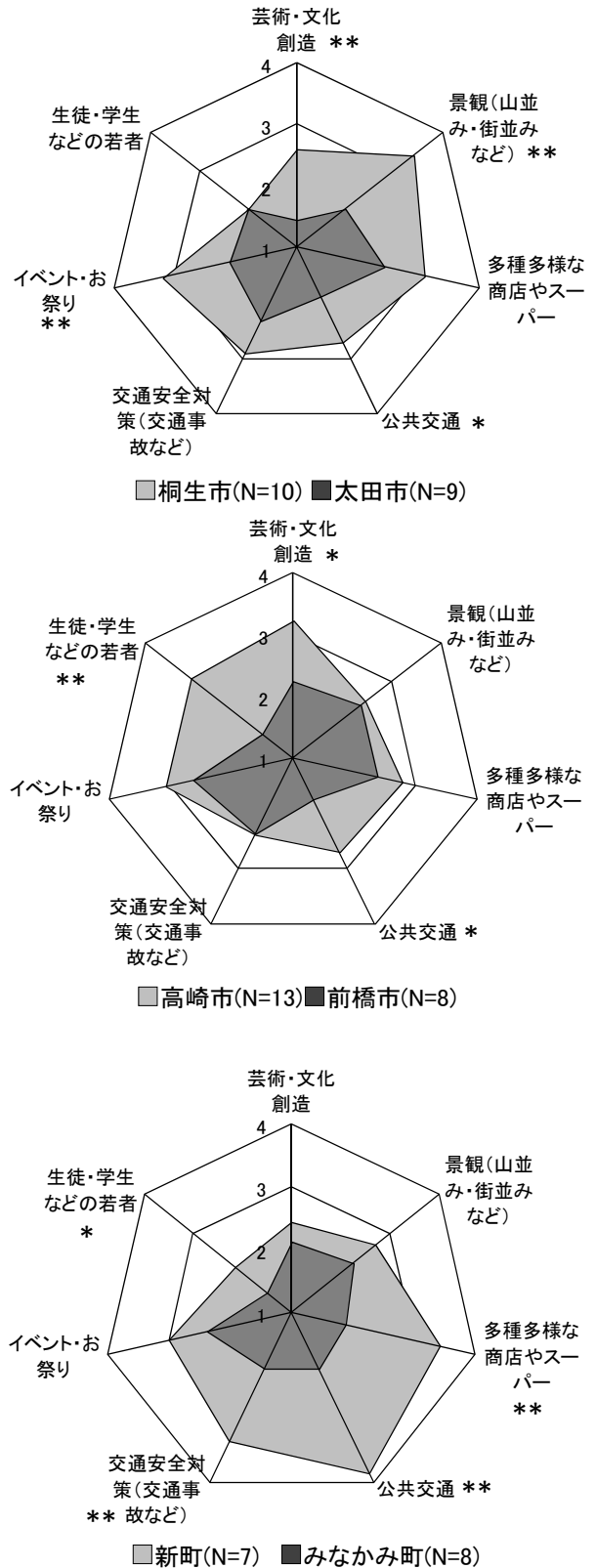
Fig. 6は、7つの評価指標の値をレーダーチャートで示したものである。以下は、2つの標本平均の差の検定で統計的に有意な差のみられた評価指標を中心に考察する。

Fig. 6（上段）は、自らのまちの魅力の評価の高かった桐生市（1位）と低かった太田市（34位）である。桐生市は絹産業を中心に発展してきた都市であり現在も多くの伝統的な建造物が残されている。太田市は、工業の企業城下町として発展してきた都市である。桐生市の評価が、太田市よりもほとんどの指標で高く評価されており、特に、「芸術・文化創造」、「景観（山並み、街並みなど）」、「イベント・お祭り」で有意な差がみられる。この結果から、桐生市では伝統建造物の町並みが残り、芸術・文化に触れ合えるイベントや祭りが行われていることが、まちの魅力の向上に寄与していると考えられる。

Fig. 6（中段）は、群馬県の主要都市であり、評価の高かった高崎市（8位）と低かった前橋市（25位）の比較である。高崎市の評価が、前橋市より全ての指標で高く評価されており、特に、「芸術・文化創造」、「公共交通」、「生徒・学生などの若者」で有意な差がみられる。このように、交通利便性が高く、芸術・文化に触れることができ、若者が集まることによる賑やかさが、まちの魅力向上に寄与していると考えられる。

Fig. 6（下段）は、県内の人口規模の小さい新町（3位）とみなかみ町（19位）の比較である。新町の評価が、みなかみ町より全ての項目で高く評価されており、特に、「多種・多様な商店やスーパー」、「公共交通」、「交通安全対策（交通事故など）」で有意な差がみられる。この結果から、交通利便性が高く、安全であり、買物の利便性も高いといったように生活面での評価が高いことにより、まちの魅力が高く評価されたと考えられる。

評価の高かった市町、低かった市町のまちづくり活動について、まち再事業の資料⁵⁾、県へのヒアリング資料により検証する。まず、評価の高かった桐生市をみると、2001年度からまち再事業を活用し、中心市街地の歴史的なまちなみや、絹産業遺産を活用したまちづくり活動に



** : 1% 有意 * : 5% 有意 (2つの標本平均の差の検定)
注 : 外側が高い評価を表わす。

Fig. 6 自らのまちの魅力の比較

取り組んだ。当初は現況調査からはじまり、2008年度にはまちづくり基本計画の策定、伝統的建造物群保存地区の指定などの成果を得ている。高崎市は、1999年度から中心商業機能の集積と音楽を活用したまちづくりを行っている。中心市街地の整備と連携をとりながら、研究会・イベント開催、情報誌の発行等のソフトのまちづくり活動に継続的に取り組んでいる。新町は、まちづくり塾を設立し、先進地視察・調査を行いながら、観光の創出と合わせ、駅前地区にレンタサイクル事業を立ち上げた。このように、まちの魅力の高い市町村は、その地域の特質に応じた活動を展開している。

一方、まちの魅力が低いと評価された市町村について考察する。太田市は、1998年度からまち再事業を活用し、市町村合併に合わせ、市内各拠点のまちづくり活動に取り組んできた。中心市街地のまちづくりにも2005年度から取り組んできたが、鉄道の連続立体化、都市計画道路整備等のハード整備が先行してきたため、今後は地域の特質に応じたまちづくり活動を進めることが課題である。前橋市は、1998年度から、計画、中心市街地の活性化、景観形成に継続的に取り組んでおり、トランジットモールを運行するコミュニティバスの運行、コミュニティ施設、映画館が実現した。高崎市と比較すると、「芸術・文化創造」、「公共交通」、「生徒・学生などの若者」の評価が低くなっているため、取り組みの方向性は適切と考えられる。今後は、「水と緑と詩のまち」を標榜する県都前橋に対応した活動が課題であろう。みなかみ町では、合併をした旧新治村の猿が京温泉、旧水上町の湯檜曾温泉のまちづくり活動を行っている。今後は、みなかみ町の顔である水上温泉における活動が課題である。以上のように、魅力を高めるためには、評価の低い指標を高めるとともに、地域の特質に応じた取り組みが必要であろう。

いずれも市町も、まち再事業を実施しているが、もとより、まち再事業だけでまちづくり活動や整備が進んだわけではない。まちづくり活動を通じ、まちの優れたものを知り、その魅力をさらに充実していくことにより、まちの魅力の向上につながったものと考えられる。

4.3. まちづくり活動の「人材」の比較

まちの魅力の評価構造 (Fig. 4) では、レベル2「人材」の下層のレベル3「住民」(まちづくりに対する住民の熱意や意識、住民間のコミュニティが活発、まちづくりリーダーの存在)の重みが大きいこと、レベル4の「まちづくりに対する行政の熱意や意識」の重みが大きいことがわかった。一方、県内市町村では、「人材」の下層のレベル4の評価が総じて低いことが明らかになった (Fig 5)。ここでは、前節で比較した6市町について、まちづくり活動の「人材」に着目し比較することとする。

Fig. 7は、まちの魅力評価指標の人材に関するレベル4

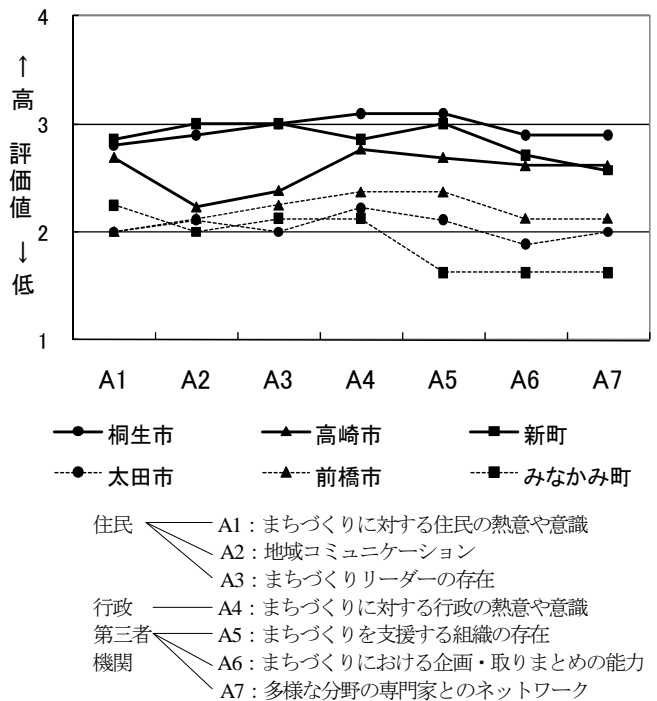


Fig. 7 まちづくり活動の「人材」の比較

の7指標を整理したものである。自らのまちの魅力が高いと評価した市町 (桐生市、高崎市、新町) は、魅力を低く評価した市町 (太田市、前橋市、みなかみ町) と比べ、人材関連の7つの評価指標について、全て高い結果を得ている。なかでも評価値の差が大きかった項目として、まちづくりの第三者機関に関連する「まちづくりを支援する組織の存在」、「まちづくりにおける企画・取りまとめの能力」、「多様な分野の専門家とのネットワーク」が挙げられる。評価を低く評価した市町は、今後、これら第三者機関の人材強化に取り組む必要がある。なお、高崎市の「地域コミュニケーション」、「まちづくりリーダー」の評価が低いのは、高崎市は県内で最も人口規模の大きい都市であり、市全体としてはコミュニケーションやリーダーが認識されにくいと考えられる。

以上より、魅力的なまちをつくるためには、まちづくりに関連する人材、特に、第三者機関や専門家の能力、専門家のネットワークが重要な要素であると考えられる。

5. おわりに

本研究を通じて得られた知見に基づき、まち再事業の評価と今後の事業のあり方に関する課題を考察する。

a. まち再事業のまちづくり活動支援実績と課題

まち再事業は1998年に創設された、まちうち再生・活性化に向けた市町村と住民が一体的に行うまちづくり活動を総合的に支援する事業である。2009年度に創設 12

年を迎えるまでに県内 35 市町村のうち 23 市町村が活用している。近年は、毎年度、十数市町村、20 事業以上が行われており、同一事業の継続年数は 5 年以内が多い。

県担当課では、今後のまち再事業のあり方を検討するうえで、事業の効果を考慮することを検討している。現行では、まち再事業によるまちづくり活動について、支援を受けた市町村が原稿を執筆し、毎年度、PR 誌⁹⁾が公表されている。まちづくり活動が効果を得られたかの判断を自ら行うことは難しいが、今後は、PR 誌の掲載内容に、市町村が成果と考える事項を明記することにより、事業の成果、問題点、課題を市町村が認識することとなると考えられる。また、県担当課も今後のまち再事業のあり方を検討する重要な資料となると考えられる。

b. 自らのまちの魅力からみたまち再事業の評価

まちづくり活動の効果を、まちの魅力を計測することにより明らかにするため、AHP 法を適用した 4 階層、52 個の評価指標で構成される評価構造図を作成した。その結果、歴史的、文化的特質に加え、それを管理するホスピタリティ、まちづくりに関わる人材を重要視していることが確認できた。群馬県の市町村について評価を行った結果、自然・風土、人柄の評価が高く、文化・芸術、公共交通・商業の利便性、まちの賑わい、まちづくりに関わる人材の評価が低いことが明らかになった。

群馬県のまちづくり活動支援事業は、初期段階において、専門家派遣やまちづくりリーダーの育成を行う枠組となっている。今後はこの段階をより強化したうえで、まち再事業に入ることにより、地域の自然・風土、文化・芸術を活かしたまちづくりを行うこととなり、まちの賑わいが向上し、結果としてまちの魅力が向上すると考えられる。今後の課題は、事業効果や問題点を検証しながらまちづくり活動を進めるため、本研究で行ったように、定量的な評価の仕組みを整備することであると考える。

c. まち再事業の実施状況とまちの魅力からみた評価

まち再事業の実施状況と自らのまちの魅力との関係を把握した。その結果、継続的にまち再事業を実施してきた市町村の評価が高い傾向がみられ、まちづくり交付金事業に移行していることがわかった。一方で、事業を継続してきた市町村の中にも、まちの魅力が高い市町村と低い市町村があった。評価の高い市町村は、まちの特質に応じた活動を行っていた。更に、まちの魅力が高いと評価した市町村は、まちづくりに関わる住民、行政、第三者機関の評価が高く、特に第三者機関（まちづくりにおける企画・とりまとめ能力、多様な分野の専門家とのネットワーク）が高い傾向があった。

以上より、まち再事業の実施とまちの魅力に関連のあることが示唆された。ただし、継続的にまち再事業を実施している市町村の一部において、まちの魅力が低い市町村がみられた。この結果に対する課題として、まち再

事業の効果（例えば、まちの魅力の変化）をモニタリングする仕組みを構築することが課題である。そのうえで、県担当課は、支援事業の効果、効率性及び改善点を継続的に検討すべきと考える。なお、技術的な課題として、本研究においては、県全体の傾向を広く分析するために 1 時点のデータを用い分析したが、事業効果をより明確に把握するためには、事業前後のデータ、事業を行わない市町村のデータを収集し分析する必要がある。

また、まち再事業の前段階である専門家派遣やまちづくりリーダーの育成をより強化し、まちづくりに関わる組織づくり、人材育成、外部専門家を含む人材ネットワーク構築の支援を重視すべきである。合わせて、市町村においても、まちづくりへの熱意や意識の高い住民・リーダー、行政職員が活躍できる組織や仕組みを構築する努力が必要であろう。

参考文献

- 1) 山住修平, 柴田久, 石積知也(2007)「まちづくり交付金の現状と課題に関する基礎的考察」『都市計画論文集』42-3, 313-318.
- 2) 松見達也, 柴田久, 石積知也(2009)「中心市街地活性化にむけたまちづくり交付金の有用性と管理運用上の課題に関する研究 -大分県豊後高田市「昭和の町」の財政的実態に着目して-」『都市計画論文集』44-3, 679-684.
- 3) 森田哲夫, 塚田伸也(2008)「まちの魅力とまちづくり活動への熱意との関連についての分析 -群馬県のまのうち再生総合支援事業を事例として-」『都市計画論文集』43-3, 277-282.
- 4) 西田正志, 高見沢実, 小林重敏(1999)「神奈川県における自治体による住民主体のまちづくりへの支援の現状と課題」『都市計画論文集』34, 607-612.
- 5) 群馬県県土整備部都市計画課まちづくり推進係(1999-2010)『Guts・まのうち-まのうち再生総合支援事業 PR 誌(平成 10-21 年度事業実績報告)』1-12.

謝辞

本研究を遂行するにあたり、群馬県県土整備部都市計画課より、調査実施への協力、資料の提供を受けた。まち再事業を実施した市町村からも貴重な資料の提供を受けた。ここに記し感謝の意を表す。更に、群馬県のまちづくり活動支援に関係している学識経験者、専門家、パートナーネットワーク講座参加者、群馬県認定ファシリテーター、まちづくりに関わる市民団体・NPO、まちづくり活動を支援している事業者の各位に感謝の意を表す。

A SYUDY ON EVALUATION OF THE SUPPORT SYSTEM OF COMMUNITY DESIGN ACTIVITY IN GUNMA

Hiroshi KANEKO¹, Yoshihide SATOH², Shin-ya TSUKADA³ and Tetsuo MORITA⁴

¹Gunma Prefectural Office (E-mail: kaneko-hs@pref.gunma.jp)

²Master's degree Eng., Tamano Consultants Co., Ltd. (E-mail: satou_yoshihide@tamano.co.jp)

³Dr. Eng., Maebashi City Office (E-mail: shinya-tsu@city.maebashi.gunma.jp)

⁴Dr. Eng., Gunma National College of Technology (E-mail: tmorita@cvt.gunma-ct.ac.jp)

In this study, we showed the outline of the system which supports the community design activities in Gunma. The support systems have been found since 1998. The purpose of this paper is to clarify the implementation status and the evaluation of the area activation through the questionnaire survey to residents. The major findings include the followings. 1. The evaluation items which are the efficiency function, the resident function, the hospitality function, the history and the culture of their towns, the AHP technique are applied to calculate weight of the each evaluation items. 2. The success of Area Activations which are the efficiency on the enthusiastic in their town.

Key Words: *Community Design, Area Activation, Support System, Evaluation, AHP technique*